

OPINION

中部経済新聞

米国製品の関税引き下げは目立ちませず、サブプライズでもなかった。トランプ米国大統領は、すでに第1期目の2018年にEUとの間で広範な「無関税・無補助」区域構想を推し進めていた。当時のユンケル欧州委員会委員長と

ナビゲーター

ともにその方向でいくつかの慎重な歩みを踏み出していたが、今日までほとんど前進していない。

関税引き下げが目的であったとしても、コロンビア、メキシコ、カナダ、中国といった一部の国とのすでに部分的に合意したように、他国も迅

日本への期待
世界各地から

其

136

欧州と現時点の米国政策に関する考察

速に交渉に応じようとしていることを考えれば、今回の関税引き上げ発表は、最終的な政策というよりむしろ交渉の武器と解釈せざるをえない。

実際、純粹に経済学的視点に立てば、これらの関税措置は重大な誤算、あるいは初步的な大間違いではない。経済学の入門者なら誰でも理解しているように、全面的な関税引き上げは商品価格を高騰させ、景気を後退させ世界経済全体を不況に導く。米国の現政権はニューヨークで成功した大統領と、米国金融市場

スイスから深層探る(下)

で長期間経験を積んだ多くの顧問団を擁しながら、本当にこの事実に関心がないのだろうか？

必要とするサウジアラビアの大量生産と相まって、石油価格は安定的に下落している。現在、ロシアとイラン両国

は、4月初旬のトランプ大統領の「小さな波乱」発言を裏付ける別の読みがあるかもしれない。例えば、ロシアとイランに圧力をかけるための意図的な短期的な政策かもしれない。実際、これらの発表によつて生じた経済全体の不透明感、石油需要の減少につながった。新たな経済体制への移行プロジェクトで資金を

は、4月初旬のトランプ大統領の「小さな波乱」発言を裏付ける別の読みがあるかもしれない。例えば、ロシアとイランに圧力をかけるための意図的な短期的な政策かもしれない。実際、これらの発表によつて生じた経済全体の不透明感、石油需要の減少につながった。新たな経済体制への移行プロジェクトで資金を

和平提案を受け入れるべきだったことに気づくだろう。次の提案はそれほど好意的でないかもしれない。

これらの一連の行動には危険性がないわけではない。北朝鮮軍は、その規模の大きさにもかかわらず、最近の実戦経験が乏しいことから、長期間、実戦ではほとんど効率的に軍事活動ができないと考えられていた。ロシア支援から得られた新たな戦闘経験は、同じレベルでより高度な軍隊、同士の最も近代的な戦争で、朝鮮半島をずっと不安定にする可能性がある。

【ルジェロ・ウィズレル、
リーム中産連】

(月曜日に掲載)